

現況分析における顕著な変化に ついての説明書

教 育

平成 2 2 年 6 月

北海道教育大学

目 次

1. 教育学部	1
---------	---

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 北海道教育大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例 「大学再編」—教育組織と教育課程の再編(Ⅰ教育の実施体制)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった質の向上度の事例名 「大学再編」—教育組織と教育課程の再編(Ⅰ教育の実施体制)

- 大学再編をより深化させるため、平成 21 年度に「教員組織の編制に関する検討委員会」を設置し、平成 18 年度に実施した再編の予定教員数を、効率的な教育組織と人件費縮減の観点から再検討し、「当面の大学の教員数及び教員配置等に関する方針について」(平成 22 年3月役員会決定)を定めて、415 人から 395 人に減らすことを決定し、さらに次期中期目標・計画に向け、教育課程を担う真に効率的な教育組織の再構築を検討している。
- 教員養成課程(札幌・旭川・釧路校)、人間地域科学課程(函館校)、芸術課程及びスポーツ教育課程(岩見沢校)における「ディプロマ・ポリシー(学位授与の方針)(暫定版)」を、文部科学省・特別教育研究経費の採択プログラム「カリキュラム開発チーム」による教員養成課程の「学士力」を保証するカリキュラム開発プロジェクト(平成 21-23 年度)の事業の一環として策定し、各課程のカリキュラム改革のためのカリキュラム・ポリシーの基礎におくこととした。
- 教員養成課程の博士課程、及び人間地域科学課程・芸術課程・スポーツ教育課程の学部化の検討を開始した。
- 文部科学省 GP・戦略的大学連携支援プログラム「高等教育機関連携による「キャンパス都市函館」構想」事業(平成 20-22 年度)に函館校人間地域科学課程が中心となり、函館地域の6高等教育機関が連携して、地域に根ざした特徴ある教育プログラムの開発を目指した。
- 再編した教員養成課程では教員志望者のキャリア教育を充実し、同じく人間地域科学課程・芸術課程・スポーツ教育課程各課程では地域の民間企業・公務員等に関するキャリア教育を充実した結果、資料1に示したように、各々の課程の就職率が、平成 18 年度の「大学再編」以前の平成 16、17 年度と比べて、平成 20-21 年度は明確に向上しており、質の向上度で顕著な変化があったものと考ええる。

資料1 大学再編前と平成 20-21 年度の就職率の推移(キャリアセンター調べ)

課程別就職率(%)	平成16年度	平成17年度	平成20年度	平成21年度
教員養成課程の教員志望者の就職率	83. 8	89. 1	94	89. 5
人間地域科学課程・芸術課程・スポーツ教育課程の民間・公務員志望者の就職率	79. 3	73. 6	85	87. 3

※平成 16、17、20 年度については、大学再編前の課程の卒業者。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 北海道教育大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例 「教養教育の再編成」(Ⅱ 教育内容)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった質の向上度の事例名 「教養教育の再編成」(Ⅱ 教育内容)

- 教養科目において、現代的な諸課題に応える豊かな人間性と実践力の育成等を目指して、平成 19 年度に WG を設置して開設科目を見直し、下の資料2、3のように平成 20-21 年度に、それ以前より大幅に開設科目を増やし、また教育大学として特徴的な授業の新設を図った。

資料3の教養科目の代表的事例の中、「演劇」は教員養成課程の学生の教員として必須のコミュニケーション能力を演劇的手法を用いて養成する、全国でも先進的な試みであり、「金融教育」は、本学が平成 20 年度より実施した北洋銀行からの委託研究「金融教育に関する共同研究」で共同開発してきた、多様な問題を抱える現代社会での金融教育の方法論を教授するもので、現代的課題に応える教養教育を目指したものである。また平成 20 年度から開設した社会人から生の声により「キャリア」について学びディスカッションする「キャリア開発の基礎」、教育現場の課題である学校嫌いや長期欠席に関する「脳から見た子どもと教育」等も異色の教養教育である。

資料2 平成18-21年度の教養科目に関する開設科目数の推移(教務課作成)

	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
開設科目数 (開設授業数)	163 (501)	198 (614)	230 (708)	226 (725)

資料3 平成 20-21 年度に開設した、または開設を決定した教養科目の代表的事例(教務課作成)

科目名	開設時期	目的
脳から見た子どもと教育	平成20年度	教育現場の課題である学校嫌いや授業への無関心、長期欠席や基礎学力の欠如などの問題に対して、新しい視点から糸口を開くため、学習と教育に関する脳科学をテーマにしたビデオを視聴しながら、大脳の基礎を学ぶとともに、脳から見た子どもと教育について考える。
キャリア開発の基礎	平成20年度	様々な職場で働いている社会人(本学OB・OGや4年生内定者・合格者などを含む)から、働き方や就職活動・採用試験の実際など「キャリア」に関する「生」の情報を得て、さらに受講生どうしのディスカッションを行い、自分のキャリア意識を分析・客観視して高める。
北海道の文化財と地域教育	平成20年度	学校教員は地域の歴史や文化の伝承、自然保護などの市民活動をリードしてきた歴史があり、また市民としての地域への貢献も求められていることをふまえ、地域の歴史や先人に敬意を持つ地域づくりや教育に取り組むため、市民的教養としての遺産・文化財の概論である。
演劇	平成22年度	「富良野塾」と提携し、富良野塾俳優による技能訓練「シアターゲーム」を通して、教員として必須のコミュニケーション能力の育成を図る。
環境教育基礎論	平成22年度	「富良野自然塾」と連携し、環境を実感することにより、環境教育の基礎的視点を獲得させる。
金融教育	平成22年度	平成 20-21 年度に実施してきた株式会社「北洋銀行」との共同研究「金融教育に関する共同研究」の成果である「授業プログラム」を用いて、現代の学校教育に求められている金融教育(小・中学校生徒に対する金融システムの教授法)について学ばせる。

また、平成 20-21 年度には以前より継続開講してきた教養科目として「北海道スタディズ(函館 B1、2、函館校)」があり、これは函館市の行政機関の職員、企業の経営者等が出張講義を行うもので、地域の公務員・企業等を目指すものにとって有用な、異色の講義である。

- 教養教育と関連して、平成 22 年度推薦入試・AO 入試の合格者 303 人に対して英語・数学等7科目から2科目を選択させる、本学独自の「入学前教育」のプログラムを導入した。提出された解答用紙は大学院生の TA が添削を行い、本人に返却するとともに、入学後の専攻宛て配布し、入学後の指導に供することとした。また同時に対象学生及び TA にアンケート調査を実施し、翌年度の「入学前教育」の改善に役立てることとした。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 北海道教育大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例 「教員養成課程でのコア・カリキュラムの導入」 および教育実習・教育フィールド科目等での「教育実践改善チェックリスト」の利用「(Ⅱ教育内容、Ⅲ教育方法)」

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった質の向上度の事例名 「教員養成課程でのコア・カリキュラムの導入」 および教育実習・教育フィールド科目等での「教育実践改善チェックリスト」の利用「(Ⅱ教育内容、Ⅲ教育方法)」

- 文部科学省・教育 GP に採択された「往還型カリキュラムによる教員養成の改善」(平成 20-22 年度)の事業として、以下のことを実施した。
- ・ 平成 17 年度に先進的な取組として教員養成GPで採択され開発した、学生が学習を自己チェックし改善に結びつける「チェックリスト(学び続け自己を高める教師をめざしてー教育実践フィールド科目ハンドブック)」を理論と実践の往還という視点から、教育実習などの体験科目のみならず理論科目を含むすべての課程認定科目に対しても使用できるよう改善し、改訂版「ステップアップ・チェックリスト」を 6,500 部作成し学生及び教育実習校に配布し、「教育実践フィールド科目」・講義等において使用し、学生の実践的能力の獲得状況を自己チェックさせた。その結果は「チェックリストの活用成果と改善意見」としてまとめた。
 - ・ その後、平成 21 年度に「ステップアップ・チェックリスト」を再度改訂増補し、3訂版「ステップアップ・チェックリスト・ハンドブック 2010 改訂版」を作成して、平成 22 年度用に全学生に配布した。
- すべての課程認定科目(3,896 件)の「シラバス」に、【ステップアップ・チェックリスト・ハンドブック 2010 改訂版】で提示された「学習指導力」等の中で、どういう力の育成が主たる目的かを記入させ、全学の授業がチェックリストとの関係で何をを目指すかを明らかにするようにした。これは平成 22 年度から実施することを決定した。
- 人間地域科学課程(函館校)、スポーツ教育課程(岩見沢校)等においても「人間と地域へのアプローチー北海道教育大学人間地域科学課程学習成果チェックリスト」等、各課程独自のチェックリストを作成し、学生に配布した。
- 文部科学省・委託事業「教員の資質能力追跡調査事業」を実施し、現職教員(395 人)に聞き取り等を元に、現職教員の大学在学中の修学状況と、教員採用以降の成長の状況との相互関連を明らかにし、大学の教育内容を改善するための道筋を提示した。その成果を「平成 21 年度・教員の資質能力追跡調査事業成果報告書」としてまとめた。
- また、平成 21 年度の文部科学省・特別教育研究経費で採択された「「カリキュラム開発チーム」による教員養成課程の「学士力」を保証するカリキュラム開発プロジェクト」の一環として、全国でも珍しい試みとして「教員採用試験模擬試験」を教員養成課程等の3年生 465 人に受験させ、教職及び各教科等の授業効果等について調査を実施した。
- 平成 21 年度に受審した独立行政法人大学評価・学位授与機構の認証評価において、「優れた点」として、「文部科学省教員養成GPにおいて、平成 17 年度に「自己成長力を高めるチェックリストの開発ー教育実践改善フィールド科目群を軸とした教師の基礎的資質と臨床的实践力の育成ー」が採択され、教員養成課程で「教員養成チェックリスト」を活用した学習指導の工夫を行っている。また、教員養成以外の課程でも、ディプロマ・ポリシーを確認し、課程の特徴に応じた「チェックリスト」を作成している」との評価を得た。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 北海道教育大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例 「特色ある教授体制―特任教授、教育委員会からの期限付き教授、および教職スーパーバイザーの採用」(Ⅲ教育内容)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった質の向上度の事例名 「特色ある教授体制―特任教授、教育委員会からの期限付き教授、および教職スーパーバイザーの採用」(Ⅲ教育内容)

○ 定年超教員(特別教授)の採用制度の新設

特色ある教授体制(特任教授、教育委員会からの期限付き教授、及び教職スーパーバイザー)に、平成20年度から、「教育研究上特に必要であり、その分野において優れた知識、技能及び経験を有する」と学長が認めた場合、定年年齢を超えても(満70歳に達した日以後の年度末を限度とする)教授とし採用する制度「国立大学法人北海道教育大学大学教員定年超採用規則」(平成21年3月)を新設し、障害児教育・幼児心理の2人の退職教員を再雇用した。この点については、「平成20事業年度に係る業務の実績に関する報告書」に対する評価委員会の「評価結果」において、特色ある取組として評価された。

○ 北海道教育委員会等との人事交流協定による期限付きの教授・准教授、及び退職校長等を採用する「教職スーパーバイザー」(教育現場を熟知した小中学校長・指導主事経験者などを採用したもの)、及び特任教授等の採用については、平成20-21年度に、資料4のように採用した。

資料4 平成20-21年度において北海道教育委員会等との人事交流協定による期限付きの教授・准教授、及び退職校長等を採用した「教職スーパーバイザー」の人数、及び当該分野で卓越した業績を持つ特任教授等の人数(教務課作成)

	北海道教育委員会等との人事交流協定による期限付きの教授・准教授の人数	人事交流協定による教授・准教授のうち、後に本学の教員として採用した人数	退職校長等を採用した教職スーパーバイザーの人数	当該分野で卓越した業績を持つ特任教授等の人数
平成20年度	3人	1人 (教職大学院の専任教員として採用)	12人	21人
平成21年度	3人 (うち1人は2年間の交流期間の後期間延長をした)		12人	15人

北海道教育委員会等との人事交流協定による期限付きの教授・准教授に関しては、教育現場の体験を本学での教育に生かし、道徳教育・就職対策部門等において特に有用な役割を果たしているが、優秀な人材については、期間終了後、本学の教員として改めて審査・採用し(平成20年度、教職大学院・生徒指導・教育相談コースに1人)、あるいは期間延長を行い(平成21年度、1人)、本学の、教育現場の現実・課題等を踏まえた教授体制構築に寄与した。

また、「教職スーパーバイザー」については、平成20年度に新たに制度の効果について検証する「北海道教育大学教職スーパーバイザーに関する要項」(平成21年2月改訂)を作成して調査し、「教職スーパーバイザー実施結果報告書」としてまとめた。その結果、下の資料5のように、教育実習の運営への参画や、学生を地域の小中学校に派遣する「学生ボランティア派遣事業」等において有用な役割を果たしていることが判明したが、今後さらなる見直しを図る。

資料5 教職スーパーバイザーが行ったことの代表的事例(教務課作成)

平成20年度	・教育実習の運営や事前・事後指導 ・学生の学生ボランティア派遣事業での教育委員会等との連絡調整や調査研究 ・「へき地教育実習」先の確保、実習期間中の学生指導
平成21年度	・文部科学省・教育GP採択「往還型カリキュラムによる教員養成の改善」事業での「チェックリスト」の改訂作業等参加 ・教育実習生の実習校訪問と助言・指導 ・教職を目指す学生に対する「教職相談」の実施

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 北海道教育大学 学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例 「学生の主体的学習の奨励」CAP 制度ならびに GPA 制度の導入、および単位の実質化への効果(Ⅲ教育方法、Ⅳ学業の成果)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった質の向上度の事例名 「学生の主体的学習の奨励」CAP 制度ならびにGPA制度の導入、および単位の実質化への効果(Ⅲ教育方法、Ⅳ学業の成果)

○ 平成 20-21 年度における学生の GPA(成績平均値)の向上

平成 20-21 年度において成績評価に関して、GPA 制度の基となる A(特に優れた成績、4 点)、B(優れた成績、3 点)、C(標準的な成績、2 点)、D(合格と認められる最低の成績、1 点)、F(不合格、0点)等の成績評価の定義を厳正に踏まえた単位の厳正化を周知し(本学中期計画・年度計画 15)、またアンケート調査等を実施するとともに、シラバス・ワークショップ等のFD活動、及び学生「参加型授業」の推進等の施策を強化してきた(本学中期計画・年度計画 14,15,29 等の実績報告書参照)。

上と関連して、資料6は平成 18-21 年度の1-3年次の全学生の修得単位、及び GPA(成績平均値)の平均値を表示したものである。なお4年次は他の学年と比べ修得単位数が少なく比較の対象にならないので表示していない。この表から、平成 18-19 年度の1-3年次のGPAの平均値は各々、2.8、2.6、2.59 で、全体の平均は2.66、また平成 20-21 年度の1-3年次のGPAの平均値は各々、2.75、2.68、2.73で全体の平均は2.72であることが分かる。この結果、両時期を比較すると、直近の平成 20-21 年度の方が学生全体で平均値が上昇しており、学生の成績が向上していることが判明する。この原因は、上に述べた平成 20-21 年度におけるGPA制度と連携した単位の厳正化、及び FD 活動推進等により授業改善が行われ、その結果、学生の修学意欲が向上したものと分析する。

資料6 平成 18-21 年度の1-3年次の学生の修得単位及び GPA の平均値(教務課作成)

学年	平成 18 年度				平成 19 年度				学年毎の 平均値	全体の 平均値
	前期		後期		前期	後期	前期	後期		
	修得単位	GPA	修得単位	GPA	修得単位	GPA	修得単位	GPA		
1年次	22.7	2.78	23.9	2.74	22.4	2.86	21.5	2.81	2.8	2.66
2年次	26.8	2.48	26.6	2.53	23.8	2.65	24.7	2.75	2.6	
3年次	19.6	2.52	22.1	2.60	20.2	2.52	18.5	2.70	2.59	
学年	平成 20 年度				平成 21 年度				学年毎の 平均値	全体の 平均値
	前期		後期		前期		後期			
	修得単位	GPA	修得単位	GPA	修得単位	GPA	修得単位	GPA		
1年次	23.4	2.85	24.0	2.74	24.9	2.78	25.1	2.64	2.75	2.72
2年次	25.1	2.70	27.4	2.74	27.4	2.64	27.3	2.62	2.68	
3年次	21.5	2.75	20.4	2.77	23.1	2.72	19.5	2.68	2.73	

○ GPA 制度に基づいた「学生表彰制度」の新設

平成 20 年度より、GPA 制度に基づいた学生表彰制度(GPA 値の上位者)を新設し、資料7のように優秀な学部生・大学院生を「学位授与式(卒業式)」の際に表彰し、就学意欲の向上を図った。なおこの制度は当該学生の保護者等到大変喜ばれている。

資料7 GPA 制度に基づく学生表彰制度により表彰した学部学生・大学院生の表彰人数(学生課調べ)

	GPA 制度に基づく学生表彰制度 により表彰した学部学生数	GPA 制度に基づく学生表彰制度 により表彰した大学院生数
平成20年度	10	4
平成21年度	10	5(教職大学院生1人を含む)

以上の点で質の向上度において顕著な変化があったものとする。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 北海道教育大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例 「大学教育情報システムの導入による修学支援体制の強化」(Ⅲ教育方法)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった質の向上度の事例名 「大学教育情報システムの導入による修学支援体制の強化」(Ⅲ教育方法)

本学では平成 18 年度の大学再編時より、大学教育情報システムの導入による修学支援体制の強化を図ってきたが、平成 21 年度には就職学籍情報管理・インターンシップ情報管理等の 10 機能からなる「就職支援システム」を新設し、学生のキャリア支援を強化するとともに、教員等との連携の下教育実習等について学生が自己評価するシステムである「電子ポートフォリオ」機能や「Web 健康診断情報システム」等を追加した。また、学生の携帯電話に連携する「携帯電話対応プロダクト」機能を追加するとともに、証明書自動発行機・大学生協等で使用可能な「学生証 IC カード」化を導入し(学生・院生約 6,000 人)、大学教育情報システムとの連携を可能なものとした(資料 8、9 参照)。

また「電子掲示板システム」(65 インチ液晶ディスプレイ)12 台を導入して各キャンパス 2～3 台設置し、大学教育情報システムのサーバが発信した授業情報や、キャンパス情報等を即時に学生・院生に報知する体制を築いた。

上記のシステムのうち「電子ポートフォリオ」については他大学からの視察も多い(資料 10 参照)。また平成 21 年度に受審した大学評価・学位授与機構の認証評価において、「成績評価の公正を担保する措置として、教員が全学統一の成績入力期限までに成績評価を行って大学教育情報システムにより成績を開示しており、学生は成績評価を随時確認できる」との評価を得た。

大学教育情報システムの導入及び改良等により、学生の修学環境を強力にバックアップする体制が推進され、質の向上度において顕著な変化があったものと考ええる。

資料 8 大学教育情報システムの概念図

- 各種機能の追加
- 基盤システムの更新

Web健康診断情報システム

携帯電話対応プロダクト

就職支援システム

証明書自動発行システム

電子ポートフォリオ

大学教育情報システム【Web系】

大学教育情報システム【基盤系】

資料 9 「大学教育情報システムの導入による修学支援体制の強化」
(大学教育情報システムに追加したプロダクトの導入年月)(教務課作成)

プロダクト等	導入年月(稼働年月)
電子ポートフォリオ	平成21年3月(平成21年6月)
証明書自動発行システム	平成21年3月(平成21年4月)
就職支援システム	平成21年3月(平成21年4月)
携帯電話対応プロダクト	平成22年3月(平成22年6月)
WEB 健康診断情報システム	平成21年9月(平成21年10月)
電子掲示板システム	平成21年3月(平成21年4月)
学生証ICカード化	平成22年4月(平成22年4月)

資料 10 他大学からの視察事例(主として「電子ポートフォリオ」について、教務課作成)

	視察で来学した大学
平成21年 7月	大阪教育大学
9月	兵庫教育大学
11月	島根大学
11月	愛媛大学
平成22年 1月	東海大学女子短大

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育/研究)

法人名 北海道教育大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例 「キャリア教育の充実および学生支援」(Ⅱ 教育内容)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった質の向上度の事例名 「キャリア教育の充実および学生支援」(Ⅱ 教育内容)

- 資料 11 のように、平成 20 年度よりキャリア教育プログラムの充実と改善を図った。平成 20-21 年度に開講したキャリア教育授業科目、及びキャリア教育関連科目の数は、平成 19 年度から 20、21 年度にかけて 7(9*) から 9(13*)、10(14*)と増加しており(*については資料 11 の注を参照)、明白に増加している。

また、平成 20 年度に新設した「キャリア開発の基礎」は、双方向遠隔授業システムを用いて全学 5 キャンパスで開講し、学生の満足度も良好であった(平成 20-21 年度開設、受講生 184 人)。

本学ではこの他、各界の人物が 7-9 回の講義をする「進路開発セミナー(就職支援セミナーなど)」(平成 20-21 年度、参加総数 1,568 人、1,872 人)や、教員・公務員・民間向けの各種の「就職講座」等も開設した。

資料 11 平成 20-21 年度に実施したキャリア教育授業科目、及びキャリア教育関連科目(キャリアセンター調べ)

科目名	平成 19 年度 開講	平成 20 年度 開講	平成 21 年度 開講	
キャリア開発の基礎		○	○	平成 20 年度より新設
進路開発Ⅰ	○	○	○	平成 18 年度より開設
進路開発Ⅱ(民間・公務員・教員向け 3 種)	○	○	○	平成 19 年度より開設
進路開発Ⅲ(民間・公務員・教員向け 3 種)		○	○	平成 20 年度より開設
進路開発Ⅳ(教員向け 1 種のみ)			○	平成 21 年度より開設
教師論入門	○	○	○	
教職論入門	○	○	○	
小論文指導論	○	○	○	
教職教養Ⅰ	○	○	○	
教職教養Ⅱ	○	○	○	
合計	7(9*)	9(13*)	10(14*)	

*進路開発Ⅱ・Ⅲは民間・公務員・教員向けの 3 種があり別の講義なので、それを考慮した数

- 再編した教員養成課程では、北海道教育委員会等との人事交流協定による期限付きの教授等による教員志望者へのキャリア教育、同窓会の退職校長等による「就職対策講座」等を充実し、また人間地域科学、芸術、スポーツ教育の各課程では地域の民間企業・公務員等に関するキャリア教育を、元地方公共団体職員等によるキャリア・オーガナイザーが実施するなどして充実させた結果、資料 12 に示したように、各々の課程の就職率が、平成 18 年度の「大学再編」以前の平成 16、17 年度と比べて、平成 20-21 年度は明確に向上しており、質の向上度で顕著な変化があったものとする。

資料 12 大学再編前と平成 20-21 年度の就職率の推移(キャリアセンター調べ)

課程別就職率(%)	平成16年度	平成17年度	平成20年度	平成21年度
教員養成課程の教員志望者の就職率	83. 8	89. 1	94	89. 5
人間地域科学課程・芸術課程・スポーツ教育課程の民間・公務員志望者の就職率	79. 3	73. 6	85	87. 3

※平成 16、17、20 年度については、大学再編前の課程の卒業生。

- また、平成 20 年度に本学の「大学教育情報システム」に、就職学籍情報管理、インターンシップ情報管理等の 10 機能からなる「就職支援システム」を新設し、学生のキャリア教育を側面から支援する機能を強化した。

現況分析における顕著な変化についての説明書(教育研究)

法人名 北海道教育大学

学部・研究科等名 教育学部

1. 分析項目名又は質の向上度の事例名

質の向上度の事例 「本学の教育目的「生涯教育、国際理解教育、地域環境教育、情報社会教育、および芸術文化教育の充実を図り、現代社会のニーズに応え、地域社会の活性化の担い手となる人材を育成すること」に関する質の向上」(Ⅱ教育内容、Ⅳ学業の成果)

2. 上記1における顕著な変化の状況及びその理由

○顕著な変化のあった質の向上度の事例名 本学の教育目的「生涯教育、国際理解教育、地域環境教育、情報社会教育、および芸術文化教育の充実を図り、現代社会のニーズに応え、地域社会の活性化の担い手となる人材を育成すること」に関する質の向上(Ⅱ教育内容、Ⅳ学業の成果)

- 生涯教育・国際理解教育・地域環境教育・情報社会教育等の充実を図る人間地域科学課程(函館校)では、本学が中心となり函館地域の6つの高等教育機関(公立はこだて未来大学・ロシア極東国立総合大学函館校等)が連携し、文部科学省 GP・戦略的大学連携支援プログラム「高等教育機関連携による「キャンパス都市函館」構想」(平成 20-22 年度)に採択され、「キャンパス・コンソーシアム函館」を中心として、合同公開講座「函館学」・単位互換授業・e-learning システム開発等を実施し、地域と世界に向けた教育、及び学生の広範なニーズに応じる体制の実現を目指した施策を行っている。平成 21 年度に受審した大学評価・学位授与機構の認証評価において「主な優れた点」として「文部科学省「戦略的大学連携支援事業」において、平成 20 年度に「高等教育機関連携による「キャンパス都市函館」構想」が採択され、函館市内にある8つの高等教育機関の連携により構築した「キャンパス・コンソーシアム函館」及び函館市を連携運営の主要組織として位置付け、より質の高い教育・研究環境を確保し、教育連携カリキュラムの開発など地域の総合大学的な機能を果たすための取組を行っている。」との評価を得た。
- 芸術文化及びスポーツ教育による地域社会の発展を図る人材の育成を目指す芸術課程・スポーツ教育課程(岩見沢校)では、専門的な授業とともに、「地域フィールドプログラム」「地域健康・スポーツ科学実習」「アウトドアライフ地域支援実践」「アートマネジメント基礎」「スポーツ・コーチング実践研究法」「生涯教育」等といった地域社会との連携を実践または想定する授業科目があり、そうした中で地域文化・社会の向上を目指す取り組みに教員と学生が現実の中での学びを深めている。資料 13 はその代表的事例で、こうした中で学生の現実社会を踏まえた創造的な教育がなされ、地域文化・社会の活性化が実現している。

資料13 平成 20-21 年度に実施した芸術課程・スポーツ教育課程(岩見沢校)での地域貢献の教育活動の事例(教務課作成)

「元気モリモリ教室」	平成 20 年度	「地域健康・スポーツ科学実習」の一環として、地域の高齢者に「元気モリモリ教室」を開催。
「アウトドアライフ地域支援実践」	平成 21 年度	社会教育施設、環境系 NPO、エコツーリズム実践団体などにおける実習。
「地域フィールドプログラム」		芸術・スポーツの振興に関わる団体や施設と連携して、実践的な授業を行う。
「里のフィールド経験研究法」		農村の文化を地元住民と共同で調査し、自然とともに生きる生き方を体験的に学ぶ。

- また、平成 21 年度から実施した、岩見沢市からの委託事業「ふるさと雇用再生特別対策推進事業(市民と学生の活動情報拠点「i-BOX」運営業務)(平成 21 年度)において、岩見沢新駅舎内に学生・市民交流の拠点として「北海道教育大学岩見沢校 BOX(通称 i-BOX)」を開設し、岩見沢市と学生(述べ 466 人)が中心となり、美術・音楽・スポーツ活動に関する情報の提供、相談・企画立案等を実施し(平成 21 年度 61 件)、また美術コースの学生と市民の「アイコン画合同展」(教員・学生等 15 人、来場者のべ 118 人)「木工照明展」(教員学生等 10 人、来場者述べ 44 人)等を開催するなど、実体験中から地域社会の発展を図る方法を学んでいる。

こうした教育の試みは、質の向上度における顕著な変化と考える。